

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社コプロ・ホールディングス
【英訳名】	COPRO-HOLDINGS. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清川 甲介
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	052-589-3066
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 保浦 知生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
【電話番号】	052-589-3066
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 保浦 知生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	3,023,588	10,819,368
経常利益 (千円)	297,218	1,336,638
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	184,949	938,864
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	184,949	938,864
純資産額 (千円)	4,679,936	4,692,806
総資産額 (千円)	7,395,449	7,474,681
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	39.27	227.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	38.56	222.45
自己資本比率 (%)	63.3	62.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、第13期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が2019年3月19日に東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスに上場したため、新規上場日から第13期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続くものの、日韓及び米中貿易摩擦の激化が懸念されるなど世界経済の不確実性の影響もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

人材派遣業界においては、国内の労働人口が減少しており、多くの業界が人材確保に苦慮しているため、需要は活況となりました。特に当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、高齢化及び若手不足が顕著であり、人材不足は深刻となっております。

このような事業環境のもと、当社グループは新規3支店（4月より東京プラント支店、名古屋プラント支店、大阪プラント支店）の開設、配属人員数の増加及び前連結会計年度に引き続き派遣先へのチャージアップ（派遣技術社員一人当たりの売上単価の向上）の交渉を推進いたしました。また、当社グループの成長の礎となる付加価値の高いエンジニアとなり得る人材の確保のため、技術社員による知人紹介の推進、有料媒体での募集等、採用強化を推進するとともに、今後の事業拡大と将来を担う人材確保を図るべく、今春に新卒で入社した技術社員の研修及び配属を実施した結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高3,023,588千円、営業利益298,588千円、経常利益297,218千円、親会社株主に帰属する四半期純利益184,949千円となりました。

なお、当社グループは建設技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

財政状態の状況

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて79,231千円減少し、7,395,449千円となりました。

これは主に、派遣契約の新規受注等の営業活動の結果、売上が増加したことに伴い売掛金が48,213千円増加した一方で、配当金の支払等により現金及び預金が123,150千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて66,361千円減少し、2,715,513千円となりました。

これは主に、人員増加に伴い賞与引当金が48,200千円増加した一方で、未払法人税等が117,671千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12,870千円減少し、4,679,936千円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を184,949千円計上したものの、剰余金配当を197,820千円実施したことにより利益剰余金が12,870千円減少したことによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

前連結会計年度末に比べ当社グループの従業員数が101名増加し、1,889名となっております。この増加は主として業容拡大に伴う定期採用によるものであります。

なお、従業員数は、就業人員であり、嘱託契約の従業員を含んでおります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 (マザーズ) 名古屋証券取引所 (セントレックス)	権利内容に制限のない、 当社において標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	5,000,000	-	30,000	-	-

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 290,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,709,800	47,098	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,098	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コプロ・ホールディングス	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号	290,000	-	290,000	5.8
計	-	290,000	-	290,000	5.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,761,096	4,637,946
売掛金	1,526,054	1,574,268
その他	199,432	196,659
貸倒引当金	361	374
流動資産合計	6,486,222	6,408,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	293,628	296,230
建設仮勘定	19,953	10,032
その他(純額)	75,064	79,537
有形固定資産合計	388,646	385,800
無形固定資産		
リース資産	48,636	43,528
その他	26,814	21,052
無形固定資産合計	75,450	64,581
投資その他の資産		
繰延税金資産	104,044	110,310
その他	420,318	426,257
投資その他の資産合計	524,362	536,568
固定資産合計	988,459	986,949
資産合計	7,474,681	7,395,449
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
リース債務	25,872	25,976
未払法人税等	209,474	91,803
賞与引当金	95,549	143,750
未払金	1,056,835	1,024,308
資産除去債務	785	788
その他	472,472	511,848
流動負債合計	2,104,990	2,042,475
固定負債		
社債	557,000	557,000
リース債務	42,533	36,000
資産除去債務	77,350	80,037
固定負債合計	676,884	673,037
負債合計	2,781,874	2,715,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,169,858	1,169,858
利益剰余金	3,494,398	3,481,528
自己株式	1,450	1,450
株主資本合計	4,692,806	4,679,936
純資産合計	4,692,806	4,679,936
負債純資産合計	7,474,681	7,395,449

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	3,023,588
売上原価	2,019,279
売上総利益	1,004,309
販売費及び一般管理費	705,720
営業利益	298,588
営業外収益	
受取賃貸料	285
その他	44
営業外収益合計	329
営業外費用	
支払利息	742
支払保証料	715
その他	241
営業外費用合計	1,699
経常利益	297,218
特別損失	
固定資産除却損	11,427
特別損失合計	11,427
税金等調整前四半期純利益	285,791
法人税、住民税及び事業税	107,107
法人税等調整額	6,265
法人税等合計	100,841
四半期純利益	184,949
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	184,949
四半期包括利益	184,949
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	184,949

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	20,138千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	197,820	42.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスへの新規上場記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社グループは、建設技術者派遣事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	39円27銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	184,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	184,949
普通株式の期中平均株式数(株)	4,710,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	38円56銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-
普通株式増加数(株)	86,190
(うち新株予約権(株))	(86,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社及び当社子会社である株式会社コプロ・エンジニアードの従業員の採用方法に関連して、2018年3月に、当社及び当社グループ従業員に対し、株式会社アクト・ジャパン及び株式会社アーキ・ジャパンより42,023千円の損害賠償請求の提起を受けておりましたが、2019年7月に当該請求は棄却されました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

株式会社コプロ・ホールディングス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 奥谷 浩之 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 澤田 吉孝 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コプロ・ホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コプロ・ホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。